津波情報とその活用について

(今村文彦. 予防時報 2004夏、8-12)

2012年7月20日、災害医学抄読会 http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/

昨年に東日本大震災において発生した大津波により、津波が非常に関心を集めている。以下は十勝沖地震の津 波対応についての調査である。

十勝沖地震は 2003 年 9 月 26 日に発生した地震であり、人的被害は行方不明者 2 人、負傷者 734 人であった。 津波警報は北海道の一部沿岸。津波注意報は北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県に発令された。このうち 北海道の津波警報の対象となった 21 市町村の行動は以下のとおりであった。

勧告等実施区分	市町村数	構成比(%)
避難勧告実施市町村	14	67
自主避難実施市町村	6	29
注意喚起のみ	1	4

また、7市町村で避難勧告が未実施であり、さらにそのうち6市町村の地域防災計画については、判断の根拠となる規定が不明確で、早急に改善すべきで課題である。

今回の事例を通して、津波情報のような緊急情報に関する課題として以下があげられる。

① 情報の即時性 ②提供の確実性 ③内容の理解性 ④対応方法の確保

これらの課題は、地震発生直後に対応すれば解決できるというものではない。また、発生前から市町村だけではなく個人個人でも対応していかねばならない課題である。この他に個人で対応すべきポイントとしては以下が挙げられる。

- ・災害情報を常に入手する努力をする
- ・災害情報の信頼性は高まるが過度に依存してはいけない
- ・過去の経験・知識にないものを軽視してはいけない
- ・マニュアルに頼るのではなく、その場を見て即興的な判断ができるようにする
- ・過去の経験は大切であるが、将来についてもそのまま適用できるとは限らないことを周知する
- 最後まであきらめずに打開を試みる。

これらを踏まえ、これからの津波対策として現在重要であると考えられる課題を事前・事中・事後別に以下に 挙げる。強い街づくり、防災施設整備、避難体制の確保や情報の利用が重要項目に挙げられる。

① 事前

- (1) 全国での津波リスクの明確化
- (2) 新しいタイプの津波被害の推定
- (3) 被害は陸側だけでない

② 事中

- (1) リアルタイム情報の充実を
- (2) 安全な場所(避難所)の確保
- (3) 救命体制の充実を

③ 事後

- (1) 復旧作業の迅速化
- (2) 復興計画を事前に